



2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月8日

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9632 URL <https://subaru-kougyou.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 泉治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 上野 俊明 (TEL) (03) 3213-2861
 四半期報告書提出予定日 2022年9月14日 配当支払開始予定日 2022年10月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の連結業績（2022年2月1日～2022年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	14,606	3.0	3,025	31.1	3,112	28.1	2,117	24.5
2022年1月期第2四半期	14,174	0.7	2,307	△10.1	2,430	△6.9	1,701	△6.6

(注) 包括利益 2023年1月期第2四半期 2,123百万円 (24.7%) 2022年1月期第2四半期 1,702百万円 (△6.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	823.19	—
2022年1月期第2四半期	662.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	35,057	30,172	85.8
2022年1月期	34,113	28,693	83.8

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 30,075百万円 2022年1月期 28,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	100.00	—	260.00	360.00
2023年1月期	—	130.00	—	—	—
2023年1月期（予想）	—	—	—	130.00	260.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2022年1月期期末配当の内訳 普通配当100円 特別配当160円

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,780	△4.1	4,034	△4.1	4,096	△8.0	2,707	△9.7	1,052.31

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期2Q	2,662,000株	2022年1月期	2,662,000株
② 期末自己株式数	2023年1月期2Q	86,910株	2022年1月期	89,930株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期2Q	2,572,432株	2022年1月期2Q	2,569,567株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、社会経済活動の正常化に向けた動きが進み、景気を持ち直しが期待されるものの、ウクライナ情勢の緊迫化や急激な円安の進行に伴う資源価格・原材料価格の高騰等により、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は146億6百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は30億2千5百万円（前年同期比31.1%増）、経常利益は31億1千2百万円（前年同期比28.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億1千7百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

以下、セグメント別の概況をご報告申し上げます。

(道路関連事業)

道路業界においては、引き続き政府による防災・減災、国土強靱化対策の推進もあり、公共投資が底堅く推移しましたが、慢性的な人手不足や受注競争の激化、労務費・資機材価格の上昇傾向が継続する等、依然として予断を許さない状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、総合評価方式への対応を強化し、道路維持管理業務・道路清掃業務の継続的な受注確保に努めました。また、高速道路のリニューアル工事や橋梁補修工事、雪氷対策作業において業務の効率化やコストの削減に努めると共に、労務費・資機材価格にて物価スライドが適用されたこともあり、売上高は133億6千7百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は30億3千7百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

(レジャー事業)

飲食事業は、まん延防止等重点措置が解除され、一時的に客足の回復基調がみられたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、本格的な回復には至らず、事業環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、商品提供の迅速化による回転率の向上に努めると共に、新メニューの開発やSNSを活用したPR情報の発信により、集客増を図りました。

マリナー事業は、『東京夢の島マリナー』『浦安マリナー』における年間契約の船舶係留数が引き続き高水準で推移したことに加え、グランピング施設の新設や観光船の集客増、コロナ禍により中止していたヨットレース「スバルザカップ」の再開等、新規顧客の獲得に向けたサービスの充実を図りました。

以上の結果、レジャー事業の売上高は、収益認識に関する会計基準等の適用の影響により、8億3千2百万円（前年同期比17.2%減）となりましたが、セグメント利益は7千8百万円（前年同期比113.6%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、『吉祥寺スバルビル』や『新木場倉庫』等の賃貸物件が堅調に稼働し、売上高は4億6百万円（前年同期比6.5%増）となり、前年同期に計上した取得不動産にかかる費用が減少したこと等により、セグメント利益は2億8千5百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等がありましたが、現金及び預金の増加、土地の取得等により前連結会計年度末に比べ9億4千4百万円増の350億5千7百万円となりました。

負債は、未払法人税等の増加等がありましたが、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ5億3千4百万円減の48億8千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ14億7千8百万円増の301億7千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期通期の連結業績予想につきましては、2022年3月15日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,327,637	15,117,415
受取手形及び売掛金	6,915,812	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,768,318
商品	60,212	67,820
未成工事支出金	324,819	—
原材料及び貯蔵品	135,810	194,092
仕掛品	153,577	188,658
その他	224,405	318,854
貸倒引当金	△28,291	△17,510
流動資産合計	20,113,984	20,637,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,286,131	2,225,204
機械装置及び運搬具（純額）	1,397,070	1,322,703
土地	7,776,161	8,427,400
その他（純額）	117,859	114,059
有形固定資産合計	11,577,224	12,089,368
無形固定資産		
のれん	406,198	369,271
その他	48,610	43,267
無形固定資産合計	454,809	412,539
投資その他の資産		
投資有価証券	272,467	272,473
繰延税金資産	289,499	314,687
差入保証金	774,963	663,391
保険積立金	522,592	561,056
その他	108,739	106,221
貸倒引当金	△1,183	△283
投資その他の資産合計	1,967,078	1,917,546
固定資産合計	13,999,112	14,419,454
資産合計	34,113,097	35,057,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,926,409	1,381,043
未払法人税等	780,340	1,058,363
賞与引当金	136,912	156,521
役員賞与引当金	24,905	—
資産除去債務	—	13,145
その他	1,615,306	1,318,590
流動負債合計	4,483,874	3,927,664
固定負債		
繰延税金負債	1,250	1,246
退職給付に係る負債	279,024	316,643
資産除去債務	250,022	234,642
その他	405,505	404,577
固定負債合計	935,803	957,109
負債合計	5,419,678	4,884,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,288,055	1,301,614
利益剰余金	26,328,990	27,777,842
自己株式	△346,188	△335,207
株主資本合計	28,601,857	30,075,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	45
その他の包括利益累計額合計	52	45
非支配株主持分	91,509	97,033
純資産合計	28,693,418	30,172,328
負債純資産合計	34,113,097	35,057,102

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
売上高	14,174,753	14,606,091
売上原価	11,024,942	10,666,581
売上総利益	3,149,810	3,939,510
販売費及び一般管理費	842,341	914,432
営業利益	2,307,469	3,025,077
営業外収益		
受取利息	296	243
受取配当金	6,386	7,162
固定資産売却益	552	6,844
貸倒引当金戻入額	34,579	—
受取保険金	6,593	—
助成金収入	58,064	21,783
受取補償金	750	39,444
その他	17,736	12,628
営業外収益合計	124,959	88,106
営業外費用		
その他	1,956	219
営業外費用合計	1,956	219
経常利益	2,430,472	3,112,964
特別利益		
投資有価証券売却益	5,500	—
保険解約返戻金	448	1,884
特別利益合計	5,948	1,884
税金等調整前四半期純利益	2,436,421	3,114,849
法人税、住民税及び事業税	769,404	1,016,845
法人税等調整額	△35,746	△25,189
法人税等合計	733,657	991,655
四半期純利益	1,702,763	2,123,193
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,649	5,603
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,701,114	2,117,589

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	1,702,763	2,123,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△292	△6
その他の包括利益合計	△292	△6
四半期包括利益	1,702,471	2,123,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,700,822	2,117,583
非支配株主に係る四半期包括利益	1,649	5,603

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、道路土木工事における工事契約に関して、従来は成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、顧客との契約における義務を履行し、資産が生じる又は資産の価値が増加するにつれて顧客が当該資産を支配することとなるため、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度は、見積工事原価総額に対する当第2四半期連結累計期間末までの発生工事原価の割合で測定し、当該進捗度に基づき収益を認識しております。ただし、工事原価総額を見積るための信頼性のある情報が不足していること等により、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する工事原価を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、原価回収基準により収益を認識しております。

そのほか、道路関連事業で行っている一部の物販取引や、飲食事業やマリナー事業における一部の業務委託に関する取引等について、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する場合に、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先や業務委託先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用した結果、利益剰余金への影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は286,328千円減少し、売上原価は272,055千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14,272千円減少しております。これによる利益剰余金の当期期首残高へ与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年2月1日至2021年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,787,756	1,005,320	381,677	14,174,753	—	14,174,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	283,384	33,596	316,981	△316,981	—
計	12,787,756	1,288,705	415,274	14,491,735	△316,981	14,174,753
セグメント利益	2,377,809	36,562	247,392	2,661,764	△354,294	2,307,469

(注) 1 セグメント利益の調整額△354,294千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年2月1日至2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,367,334	832,140	406,616	14,606,091	—	14,606,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	115,493	38,438	153,931	△153,931	—
計	13,367,334	947,633	445,054	14,760,023	△153,931	14,606,091
セグメント利益	3,037,780	78,084	285,043	3,400,908	△375,831	3,025,077

(注) 1 セグメント利益の調整額△375,831千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「道路関連事業」の売上高は9,181千円減少、セグメント利益は14,272千円減少し、「レジャー事業」の売上高は277,147千円減少しております。なお、「レジャー事業」のセグメント利益への影響はありません。